

(別紙1：申請書様式)

令和 年 月 日

山形県知事 殿

(住所)

(法人等名)

(代表者職氏名)

印

令和2年度外国人介護人材確保対策事業受託申請書

標記事業を受託したいので、下記のとおり関係書類を添えて提出します。

記

- 1 法人等概要（別紙2）
- 2 業務実績等記載調書（別紙3）
- 3 事業の実施体制等に関する計画（別紙4）
- 4 企画提案書（別紙5）
- 5 誓約書（別紙6）
- 6 経費見積書（別紙7）
- 7 守秘義務、個人情報保護の方針及び周知方法が分かるもの
- 8 その他資料（任意）

※必要に応じて添付

(別紙2)

法人等概要

令和 年 月 日

- 1 事業者名
- 2 主たる事務所の所在地
(他県の場合は、県内事業所(支店)の有無、有る場合には名称・所在地について明記)
- 3 代表者職氏名
- 4 電話番号
- 5 設立年月日
- 6 業務内容又は活動内容

(別紙3)

業務実績等記載調書

- 1 申請者（法人等）の、過去5年以内における同種又は類似業務の実績（別紙可）

※これまで、同種又は類似業務を実施したことがある場合は、その業務の名称、内容、期間等について詳しく記載すること。

- 2 申請者（法人等）に対する監督庁（県等）による行政処分・行政指導等の有無

有 ・ 無

「有」の場合、その指摘事項、処分等に加え、改善状況等も記載すること。

- 3 主たる担当職員（別紙4の3に記載）の過去5年以内における同種又は類似業務の実績（別紙可）

※これまで、同種又は類似業務を実施したことがある場合は、その業務の名称、内容、期間等について詳しく記載すること。

- 4 主たる担当職員（別紙4の3に記載）の介護職員を取り巻く状況に係る最新情報の入手状況（別紙可）

※ 介護関係及び外国人関係の各種団体及び専門家との交流の有無及び頻度、当該関係者等からの最新情報取得の有無及びその内容、専門誌の購入の有無、主な専門誌名及び内部研修実施の有無等について、詳しく記載すること。

(別紙4)

事業の実施体制等に関する計画

1 申請法人の組織体制図 (別紙可)

--

2 申請者 (法人等) の山形県内の事業所等の有無 (有: 事業所等の名称・住所を記載)

有 ・ 無

山形県内事業所等の名称	住 所

3 担当職員の配置状況 (別紙可)

--

※ 担当職員への指揮命令系統が分かるように体系的に示すこと。

4 担当職員の業務分担表 (別紙可)

	担当者名	担当業務名	専任・兼務 の別	従事 割合
1				%
2				%
3				%
4				%

※ 1に主たる担当者を記載すること。

※ 行が足りない場合は、行を追加して記載すること。

※ 管理者が当該事務を担当する場合も記載すること。

※ 新たに雇用する場合は、氏名は空欄で構わないこと。

5 主たる担当者の緊急時におけるフォロー体制等（別紙可）

--

※ 主たる担当者が不在になった場合等、緊急時におけるフォロー体制等について記述すること。

6 外国人介護人材確保対策を進める上での、山形県並びに介護関係及び外国人関係の各種団体及び専門家等との連携、必要となる情報収集等の計画・予定、情報の活用方法、考え方について記載してください。

--

(別紙5)

企画提案書

法人等名称 _____

事業名		令和2年度外国人介護人材確保対策事業	
1 事業の目的及び社会的背景			
2 提案する事業内容	(1) 集合研修	研修内容	
		研修場所及び回数	
		研修時期	
		研修講師等	
		研修教材	
		研修成果等の確認手法	
	(2) 事業者説明会	内容	
		開催日・回数	
		開催場所	
		参加人数・募集における工夫	

	(3) マ ッ チ ン グ 推 進 事 業	事業者の募集 方法等	
		事前ガイダ ンスの内容	
		海外現地説明 会の内容（現 地の日程を含 む。）	
		海外現地説明 会後のフォ ローアップの 内容	
		新型コロナウ イルス感染症 への対応	
		対象とする在 留資格	
	(4) リ ー フ レ ッ ト 作 成	掲載内容	
		印刷内容	
3	業務スケジュール	(全体のスケジュールが分かる資料を別添資料として作成)	
4	その他特記事項		

(別紙6)

誓 約 書

以下の事項について誓約いたします。

令和 年 月 日

主たる事務所の

所在地

名称

代表者職・氏名

印

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- 2 山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）又は消費税を滞納していないこと。
- 3 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱（平成15年4月1日施行）に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- 4 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく更生又は再生手続を行っていないこと。
- 5 以下のいずれにも該当しないこと。
 - (1) 法人等の代表者等（法人の場合は法人の役員（非常勤役員を含む。）、支配人及び営業所の代表者、団体の場合は理事等法人の場合と同様の責任を有するものを含む。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であると認められること。
 - (2) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められること。
 - (3) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等したと認められること。
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められること。
 - (5) 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること。

(別紙7)

経費見積書

区 分	経費区分	経費の内訳	金 額 (円)
1 集合研修等			
小 計			
2 事業者説明会			
小 計			
3 マッチング推進事業			
小 計			
4 リーフレット作成			
小 計			
5 その他			
小 計			
計 (税抜き)			
消費税 (×10%)			
合 計			

※必要に応じて見積額積算 (任意様式) を添付すること